

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451-8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	12,566,339	11,945,275	16,132,581
経常利益	(千円)	300,761	256,742	317,203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	145,087	139,509	142,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	150,236	159,944	146,581
純資産額	(千円)	4,075,732	4,243,810	4,084,765
総資産額	(千円)	13,566,598	13,624,937	12,914,421
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.68	8.24	8.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.05	30.17	30.59

回次		第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.92	7.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する世界経済へ与える影響の懸念や、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られ始めたものの、社会保険料等の負担増、年金・介護費用などの将来不安から節約志向は根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と生産力の向上を図り、品質の向上へのこだわりを軸にした設備投資を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供し、他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+でお応えする」提案型営業を積極的に展開いたしました。デジタル化の進歩等による市場の縮小に加え、受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は119億45百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は2億52百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は2億56百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、美術印刷物の競争激化により受注が停滞したことや価格が低下したことなどにより、この部門全体の売上高は15億24百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のビジネスフォームは、物流向けの需要が増加し堅調に推移しましたが、紙器は競争の激化により受注が減少し、この部門全体の売上高は66億円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### 情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化提案が奏功したことから増加となり、この部門全体の売上高は32億49百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### その他の部門

当部門の取次品は、販売価格の修正が奏功し、この部門全体の売上高は5億70百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加の136億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加の60億97百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が4億92百万円、仕掛品が1億5百万円、現金及び預金が1億円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少の75億27百万円となりました。これは建物及び構築物が7億24百万円増加したものの、建設仮勘定が6億11百万円、機械装置及び運搬具が2億65百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加の93億81百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が28億17百万円、長期借入金が4億42百万円減少したものの、電子記録債務が30億97百万円、短期借入金が7億31百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加の42億43百万円となりました。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,659,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,764,100	167,641	-
単元未満株式	普通株式 36,800	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	167,641	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,100	-	4,083,100	19.02
フェニックス電子 株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,659,100	-	4,659,100	21.71

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,122,511	1,223,464
受取手形及び売掛金	2,878,035	3,370,637
商品及び製品	790,875	793,455
仕掛品	257,949	363,282
原材料	150,940	180,181
その他	169,886	179,245
貸倒引当金	14,931	12,731
流動資産合計	5,355,267	6,097,535
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,444,791	2,169,774
機械装置及び運搬具(純額)	2,697,676	2,431,835
土地	2,147,596	2,147,596
建設仮勘定	668,553	56,977
その他(純額)	106,262	200,621
有形固定資産合計	7,064,880	7,006,805
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	38,683	37,991
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	278,641	310,221
繰延税金資産	64,382	50,849
その他	115,135	123,775
貸倒引当金	2,569	2,241
投資その他の資産合計	455,590	482,604
固定資産合計	7,559,154	7,527,402
資産合計	12,914,421	13,624,937



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,404	1,691,444
電子記録債務	890	3,098,238
短期借入金	1,090,920	1,822,000
未払法人税等	19,018	45,013
賞与引当金	100,878	39,352
P C B 処理引当金	2,076	251
その他	480,906	519,268
流動負債合計	6,204,095	7,215,569
固定負債		
長期借入金	2,157,400	1,715,000
役員退職慰労引当金	81,797	6,982
P C B 処理引当金	251	-
退職給付に係る負債	12,761	11,284
長期未払金	290,026	344,815
その他	83,324	87,475
固定負債合計	2,625,561	2,165,557
負債合計	8,829,656	9,381,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	850,004	814,404
利益剰余金	2,602,685	2,692,409
自己株式	1,135,643	1,047,948
株主資本合計	3,887,893	4,029,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,854	81,706
その他の包括利益累計額合計	62,854	81,706
非支配株主持分	134,017	132,392
純資産合計	4,084,765	4,243,810
負債純資産合計	12,914,421	13,624,937

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,566,339	11,945,275
売上原価	10,470,505	9,986,730
売上総利益	2,095,834	1,958,545
販売費及び一般管理費	1,792,456	1,705,722
営業利益	303,377	252,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,797	3,867
不動産賃貸料	3,611	3,465
損害賠償金	728	3,675
その他	5,108	5,935
営業外収益合計	13,245	16,943
営業外費用		
支払利息	10,852	9,728
手形売却損	2,593	1,732
その他	2,416	1,562
営業外費用合計	15,862	13,023
経常利益	300,761	256,742
特別利益		
固定資産売却益	219	99
投資有価証券売却益	5,132	-
特別利益合計	5,352	99
特別損失		
固定資産処分損	48,471	24,043
P C B 処理費用	4,153	125
P C B 処理引当金繰入額	3,763	-
特別損失合計	56,388	24,168
税金等調整前四半期純利益	249,725	232,673
法人税、住民税及び事業税	41,797	64,519
法人税等調整額	61,788	27,062
法人税等合計	103,586	91,581
四半期純利益	146,139	141,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,087	139,509

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	146,139	141,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,097	18,852
その他の包括利益合計	4,097	18,852
四半期包括利益	150,236	159,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,184	158,361
非支配株主に係る四半期包括利益	1,052	1,582

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	74,325千円
支払手形	-	19,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	493,851千円	535,210千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円68銭	8円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	145,087	139,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	145,087	139,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,707	16,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。